

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 23 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	納税奨励費			
担当課係名	税務課	納税係	作成者	草薨裕士
総合計画での位置づけ	施策の大綱	計画達成のために		総合計画のページ 108
	基本計画	健全な財政運営の確保		
	主要施策	自主財源の確保		
予算費目	一般会計	2款 総務費	2項 徴税费	1目 税務総務費
事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	仙北市納税貯蓄組合補助金交付規則			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	納税貯蓄組合連合会及び地区納税貯蓄組合
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	納税貯蓄組合連合会 → 納税貯蓄組合の普及及び納税についての意識を深めるとともに、合理化を図ることを目的とする。 地区納税貯蓄組合 → 税の収納と納付率の向上、地域住民の納税思想の普及、税の完納意識の高揚をはかる。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	納税貯蓄組合連合会 → 未組織地域の組合設立奨励、地区連の指導及び育成、市政との連絡調整及び地区連への伝達等。 地区納税貯蓄組合 → 市税納税通知書の配布及び収納等。

【事務事業の推移】

項目		単位	23年度実績			
効果	活動指標	組合員への納税通知書配布及び収納等	目標	ヶ月	12	
			実績	ヶ月	12	
			達成度	%	100.0%	
	成果指標	徴収率 (納税貯蓄組合取扱分)	目標	%	97.00	
			実績	%	93.57	
			達成度	%	96.5%	
投下コスト	項目		総事業費	23年度決算額 (千円)		
	事業費 (人件費を除く) (A)			12,655		
	人件費 (B)		—	12,719		
	職員数		—	1.50		
	職員平均人件費		—	8,479		
	(A) + (B) 投下コスト		—	25,374		
	財源内訳	国庫支出金			0	
		県支出金			0	
		地方債			0	
		その他			0	
		一般財源			25,374	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—	2,114,500		
	市民1人当たりのコスト (円)		—	853		

【事務事業の今までの成果】

納税貯蓄組合取扱額（一般税・国保税・後期高齢者保険料） 1,158,276,900円
 収納額 1,083,847,098円

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	多くの自治体が納税貯蓄組合に依存しており、市税の確実な納付を図っている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	納税貯蓄組合に対する補助金等を減らさないでほしい。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	納税貯蓄組合の租税に対する認識を深め、組合相互の連絡調整を図り、税金の意義と納税思想の啓発を図ることにより納付実績の向上が得られるため、納税貯蓄組合は必要。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）
納税貯蓄組合長の高齢化が進み、組合長を引き受ける人がいない等により解散する組合が見られるため、年代の若い新規組合員の加入の促進を図り、後継者を育て組合の存続をめざす。 また、納税貯蓄組合の口座振替の推進を依頼し、集金等の労力を簡素化していく。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	自主財源の確保や税負担の公平性につながる事業ではあるが、今後は組織のあり方や、収納方法等も検討していくことが必要と考えられます。

